

賃金水準の
持続的引き上げに向けた
山梨県の考え方



賃金UP!



「頑張れば必ず報われる」

という実感を

生産性を高める

最大の力は、

新たな価値を生み出す

「人」の力



この好循環の実現を
山梨県は後押しします

その場しのぎの対症療法ではなく、賃金が上がる仕組み自体を根本から作り変えなければならない

山梨県知事

長崎 幸太郎

賃上げという経営者から反発されやすいテーマに、あえて踏み込む長崎幸太郎県知事。県の課題解決の糸口は「頑張れば報われる社会」の再構築にあると語る。その信念と具体的な取り組みを聞いた。

「賃金水準の引き上げ」に積極的に取り組む思いを聞かせてください。

賃上げを目指せば、県内の経営者から反発や批判が出ることは覚悟していました。しかし、何度も率直な対話を重ねる中で強く実感したのは、多くの経営者が「本当は賃上げをしたい」という思いを持っているということです。

若い社員が将来に不安を抱き、「頑張っても生活が良くならない」と感じている現実を、経営者の方々も決して他人事とは思っていません。むしろ、このままでは人が育たず、人材が流出して企業も地域も続かなくなるのではないかとこの危機感を我々と共有しています。

▶詳しくはP6～「人材流出の危機」へ

一方で、原材料費の高騰や先行きの不透明さなどから、賃金を上げたくても簡単

には踏み出せないのが現実です。行政は、この難しい調整役から逃げてはいけません。行政が一方的に経営者に迫るのではなく、働く人だけが我慢するのでもない。行政、働く人、経営者が、どうすれば無理なく賃金を上げられるのか、それぞれの立場から一緒に挑戦することを目指しています。

最低賃金の引き上げは最初の歯車

労働局に異例の要請を行うなど、知事は特に「最低賃金」の引き上げにはかなり注力しています。

最低賃金の引き上げは、賃金水準全体の引き上げにつながる“最初の歯車”だと位置付けています。物価動向に照らして、実

このままでは人が育たず、人材が流出して企業も地域も続かなくなるのではないかとこの危機感を





決定されますが、審議会での議論はあくまで合理的で根拠のあるデータに基づいて行われるべきです。『賃上げをすれば失業や倒産が増える』といった漠然としたイメージだけで議論が進んでは、本質が見えなくなってしまう。しっかりとデータをもとに論理的な議論を重ねれば、経営者も働く人たちも納得できる決定につながるはず

質賃金がマイナスにならない状況を作るとは急務です。

例えば徳島県では、日本ワースト2位の水準だった最低賃金を大幅に引き上げ、県民所得の向上や人材定着につながったとのこと

▶詳しくはP8～「心配する経営者の皆さんへ／徳島県の取り組みに見る最低賃金引き上げ効果」へ

最低賃金の引き上げによって“歯車”が回りだし、賃金全体の水準が上がる。それに伴い企業や働く人々が生産性向上、収益向上を図って、県民所得が向上する構造になります。

▶詳しくはP12～「県民所得の着実な向上に向けた3本柱」へ

最低賃金は労働局が設置する審議会で

経営者のニーズに応える 細やかな支援策を用意

倒産リスク等の懸念を払拭するためには、行政の支援策が重要となります。

そこは賃上げに悩む小規模事業者の皆さん方と、対話を重ねながら細やかな支援策を準備しました。賃上げのために具体的に何が必要なのか、現場の声を聞くようにしています。

例えば、『補助金の申請をしたいが、経営状況が分かる資料の準備や複雑な書類の作成が、人手不足の中では難しい』といった声がありました。そこで、行政書士や税理士による申請代行支援や経理事務の負担軽減策を組み合わせ、多忙な経営者が制度を活用しやすい環境を整えました。また、『先行きが不透明なため、たとえ売上が増えたとしても内部留保を優先したくて賃上げに踏み切れない』といった意見については、賃上げを行う企業のリスクを下支えするための金融支援枠も用意しました。

賃金アップして還元される好循環に、働き手がスキルアップすれば、



県の補助金だけでなく国の制度も積極的に活用し、より幅広く、切れ目なく支える体制を整えます。

▶詳しくはP15～「手厚い支援策を用意」へ

また、原材料価格やエネルギー価格の高騰が続く中で、賃上げの原資を確保するためには、適切な価格転嫁が必要であるとの意見もありました。今後、経済団体と連携し、より効果的な価格転嫁策を検討・実施していきます。

用意した支援策を、より広く活用してもらうためには、どのような取り組みが必要でしょうか。

商工団体の経営指導員の方々には、支援策の内容をしっかりと把握していただき、現場の相談窓口となってもらえればと思います。また、行政としても利用者に寄り添った伴走型の相談窓口を設けていきたいと考えています。

若い世代にとって、賃上げはどのような意味を持ちますか。

山梨県に限らず日本全体で少子化が続く根本的な要因は、若い世代が『頑張れば生活が豊かになる』という確信を持ってなくなっていることだと考えています。どれだ

け子育て支援や生活支援の制度を整えても、働くことそのものに希望がなければ、若者は未来を描けないのです。このままでは地域は縮小し、若者も離れ、山梨、ひいては日本全体が持続できなくなる。今、まさにそんな危機に私たちは直面していると痛感しています。

「頑張れば報われる」という社会構造を再構築する

生産性を高める最大の力は新たな価値を生み出す「人」の力です。

働き手が頑張って「スキルアップ」すれば、企業の「収益アップ」につながります。さらにそれを「賃金アップ」することにより働き手に還元する“豊かさ共創スリーアップ”という施策に行政は本気で取り組んでいます。

この好循環を確立するための重要なカギが「賃上げ」です。その場しのぎの対症療法ではなく、賃金上がる仕組み自体を根本から作り変えなければなりません。生産性を高め、付加価値を生み出し、その成果を賃金としてしっかりと働き手と分かち合う構造を作る。

「頑張れば報われる」という社会構造を再構築する必要があります。



賃金を上げ

人材流

若者・子育て世代の
流出に伴う人材不足

課題

年収にして約35万円の差
隣県との格差是正がカギ

令和7年度、山梨県の最低賃金は64円引き上げられ、1,052円となりました。しかし隣接するすべての都県より低く、特に東京都（1,226円）、神奈川県（1,225円）とは170円以上の差があります。フルタイムで働いた場合、年収にして約35万円の差が生じる計算です。この明確な賃金格差が、若年層を中心に県外への人材流出の一因となっています。

物価高騰の中で、最低賃金が引き上げられてはいるものの、実

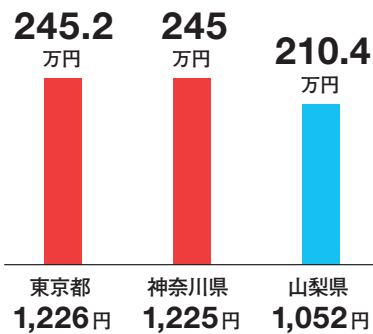
質的な改善に乏しい水準にとどまっていることは、働き手の生活基盤を直撃し、県民全体の将来展望を暗くする可能性があります。日本全体でも過去30年間、賃金水準はほとんど伸びておらず、欧米諸国との差は広がる一方。EUが定めた国際基準から見れば、山梨県の最低賃金は「貧困生活を避けられない」水準にあるとされます。

全国的に賃上げの機運が高まる中、山梨県だけが取り残されれば、地域は衰退し、働き手の生活も揺らぎかねません。このままでは、若者や子育て世代は山梨を出ていき、モノを買ってくれる人がいなくなれば地域経済全体の停滞を招く恐れがあります。

人材流出を食い止めるためには、最低賃金を引き上げて隣県との格差を是正し、物価高騰の中でも働き手の生活が守られ、将来に希望を持てる水準を実現することが重要となります。



3都県の最低賃金を
年収換算すると…



結果的に… **地域経済全体**

ないと...



出の危機

購買力低下による
消費の減退



[隣都県の最低賃金]

東京都 1,226円

神奈川県 1,225円

埼玉県 1,141円

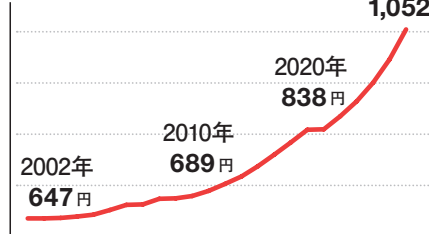
静岡県 1,097円

長野県 1,061円

お隣と比べ
1番低い...

山梨県
1,052円
[最低賃金]

[山梨県の最低賃金の推移] 2025年 1,052円



上野原市のケース

「八王子、立川に 働きに行きます!」

人材流出の傾向が顕著なのは県境地域です。県最東端に位置する上野原市は、電車に乗れば20分ほどで東京都内に行ける立地。その地の利が逆に働き、消防職をはじめとする市職員や民間で働く介護職員などが数年でスキルを積んだ後、賃金の高い地域へ転職する例が相次いでいます。人材確保のため、上野原市では市職員に支給する地域手当を独自に3%に設定していますが(国が示す基準は0%、甲府市は4%)、東京都や神奈川県との支給割合(12~20%)には及びません。

令和7年10月、市長らが長崎知事と意見交換した際、悲痛な声が上がりました。

「特に若い世代がどんどん減っています。20分電車に乗って県境を超えるだけで時給が全然違いますから、みんな東京に流れてしまいます」。

そう訴えたのは村上信行・上野原市長です。消防職をはじめとする市職員の中にも、数年間経験を積んでから「八王子に行きます」「立川に行きます」と去っていったケースもあったそうです。

また、市内の工業団地でも働き手が不足し、今は市外から通う人が増えています。

- × 若い世代が
県境を越えていく
- × 公務員も
スキルアップして東京へ

の停滞を招く



心配する経営者の皆さんへ

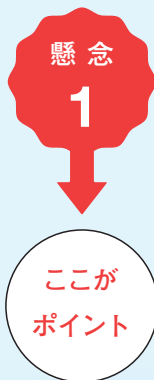
規模の似た県の実践例を見てみよう！

徳島県の取り組みに見る 最低賃金引き上げ効果

山梨県内の経営者の皆さんからは、
急激な賃上げが経営に及ぼす影響への不安の声が聞かれます。
そんな心配を払拭する先行事例がありました。
人口規模や県内総生産額もよく似た四国の徳島県では昨年までに、
大幅な最低賃金の引き上げがありました。
実際どのような影響をもたらされたのか。
徳島県庁や経営者協会、中小企業団体などを取材し、
現場の声を聞きました。



徳島県の最低賃金に関する啓発ポスター



もっと段階的に 賃上げするべきでは？

- データに基づく議論ができていないか
- 県のポテンシャルと最低賃金は見合っているか
- 経済的立ち位置に見合う金額を導く

山梨と徳島との 類似性

山梨	2025年 9月1日	徳島
784,175人	人口	676,246人
175人/km ²	人口密度	163人/km ²
78%	森林面積	76%

Column

徳島県庁に
根付く
「出前相談」の
文化

議論の焦点は

2024年度、国の中央最低賃金審議会が示した引き上げ額の目安は、全国一律で50円。それでも徳島県は、84円という大幅な引き上げに踏み切った。経営者からの反発も予想される中、この決断はどのように下されたのか。

カギとなったのは「データに基づく議論」だ。徳島県経営者協会の脇田亮専務理事は、審議会委員として議論に参加した経験を振り返り、「一口に“経営者”と言っても、企業の規模も経営状況も様々です。引き上げ幅を『大きい』と見るか『小さい』と見るかは、どこに軸足を置くかで変わります」と指摘する。立場が異なれば、賛否が分かれるのは当然のこと。だからこそ「県内のデータに基づいた議論が重要でした。国の目安に頼るのではなく、県内の物価動向や労働者の募集賃金などのデータを把握し、示す必要がありました」と脇田氏は語る。

議論の焦点となったのは、全国における徳島県の“立ち位置”をデータからどう読み取るかだ。2023年、徳島県の最低賃金896円は全国46位、ワースト2位に下落した。一方で、県の経済指標を見ると、1人当たりの県民所得は全国9位、県内総生産は全国13位、労働生産性は全国7位と、いずれも上位に位置していた。徳島県労働雇用政策課の井口貴弘課長は「全国的に見て、データでは中位より上に位置する。つまり県が持つポテンシャルは、全国ワースト2位という最低賃金に見合っていなかったのです」と説明する。

最低賃金四国1位に

中位水準の930円に、国の目安額50円を加えた「980円」（84円の引き上げ）という判断は、徳島県の経済的立ち位置に見合う額をデータに基づいて導き出した結果だった。翌2025年も66円引き上げて最低賃金は

データに基づいた議論が重要！



徳島県経営者協会 専務理事
脇田 亮さん

1046円に達し、全国的に引き上げの動きが強まる中でも四国1位、全国27位を維持した。

徳島県の取り組みの核心は、国の示す目安に縛られず、地域の実情に即した賃金を設定したことにある。豊富なデータによる裏付けがあったからこそ、多くの経営者たちも引き上げの意義を理解し、受け入れることができたのだ。

徳島県庁では、約30年前から「出前相談」と呼ばれる独自の取り組みを続けている。これは春と秋の年2回、それぞれ約100社の企業を県職員が直接訪問し、現場の実態を把握する活動。行政自らが足を運ぶことで「経営の本音を、民間同士では言えなくても県の職員には打ち明けやすい場合がある」と県経営者協会の脇

田氏は説明する。

最低賃金引き上げの際にも、こうした県と経営者の意思疎通は不可欠だった。すなわちデータの提示や支援策の丁寧な説明が、経営者の納得感につながったのだ。

県労働雇用政策課の井口課長は「支援策をホームページに載せたり団体に通知したりするだけで

は“伝わらない”。企業に直接説明するだけでなく、土業や銀行にも県の支援内容を説明し、そこから周囲の企業へ広める協力も仰ぎました」と話す。

徳島県では「出前相談」の文化が土台となり、行政が施策や支援策を確実に“届ける”ためのさまざまな工夫がなされているようだ。

懸念

2

ここが
ポイント

企業が廃業・倒産に 追い込まれないか？

- 価格転嫁と生産性の向上がカギ
- 補助金を活用してDX推進や設備投資
- 抜本的な改革は企業成長のきっかけに

84円の衝撃

最低賃金の大幅引き上げは、企業の廃業や倒産を招くのでは？ その懸念に対し、徳島県の実態はどうだったのか。「最初は『84円？ 冗談でしょう！』と衝撃を受けました。最低賃金を上げれば、全体の給与水準にも波及しますから。受け入れがたいと感じた経営者は少なく

徳島県中小企業団体中央会会長
富士ファニチア会長

布川 徹さん



グローバルに戦うためには
賃上げは避けては通れない

なかったように感じます」

そう明かすのは、県内の家具メーカー、富士ファニチア株式会社取締役会長の布川徹氏（徳島県中小企業団体中央会会長）だ。とはいえ、「人材の県外流出は実感していましたし、グローバルに戦うために世界の潮流として賃上げは避けては通れない。厳しいけれど、企業が生き残るためには受け入れるしかないと思いました。県の職員が、助成金など支援策を丁寧に説明してくれたのも良かったです」と、覚悟を決めた。

企業が成長するきっかけに

膨らむ人件費への対応策として、同社が2本柱としたのが「価格転嫁と生産性向上」だ。価格転嫁を支援する政府の姿勢は大きな後押しとなったが、転嫁には顧客離れなどのリスクもあって限界がある。そこで生産性向上にも本気で取り組む必要があっ

た。補助金や助成金を活用しながら、DX推進や設備投資を実施してきたという。

「もし引き上げ幅が小さければ、現状維持しながら多少の調整で済ませたかもしれない。しかし予想以上に大幅だったので、抜本的な改革を迫られました」と布川氏。効率の悪い営業所の閉鎖や、取引先の選定にも思い切って着手。企業にとって痛みも伴う決断だったが「企業が成長するきっかけになりました」と振り返る。

データで見ると、実質賃金は2024年8月以降、11か月連続で前年同月比プラスとなった。その後はマイナスに転じる時期もあり、企業倒産件数も全国的な傾向と同じく増加傾向にはあるため、今後の動向を注視する必要がある。ただ、徳島県の最低賃金大幅引き上げが、企業の生存努力と、生産性向上に向けた現場ごとの工夫を引き出す原動力となっていることは見逃せない。

懸念

3

ここが
ポイント

本当に生活の質向上や 人材流出抑制につながるのか？

- 会社の評価基準が変わった
- 給料が上がった
- 外国人労働者からも高評価

「新車買えました！」

最低賃金の引き上げは、働く人の生活の質を本当に高めるのか。人口減少が進む地域で、人材流出を抑える効果はあるのか。

徳島県ではこの2年間、最低賃金の大幅な引き上げを契機に、多くの企業が賃金体系を見直し、会社全体の賃上げに取り組んできた。富士ファニチアの布川氏は「数年前に評価基準を見直してオープンにし、面接で上司から評価を説明するようにしました。頑張った社員は給料が上がり、評価が低ければ給料が下がる。それが平等ですし、一人一人のモチベーションにもつながっているのではと感じています」と話す。同社の女性社員の一人は、賃上げをきっかけに「姉から譲り受けた車を使っていましたが、思い切って新車を購入しました。5月頃に届く予定で、とても楽しみです」と声を弾ませる。

また、同社はベトナムをはじめ海外からの技能実習生や留学生を積極的に受け入れている。「国籍に関係なく社員として平等に扱っています。待遇や働き方などは口コミで広がるのですが、良い評判を得ているようです」と布川氏は話す。

この富士ファニチアに限らず、**賃金引き上げと評価基準の見直しは、外国人人材に好評だ。県の報告によると所得向上と人材定着が進み、障害者や高齢者の所得も増えたという。**

選ばれる企業へ

一方で、依然として徳島県は東京圏やアクセスの良い大阪圏への

転出超過が大きい。県内に大学が少ないため、若者が進学を機に県外に出て、そのまま就職するケースが多いという。布川氏は「学生が戻ってきたくるような魅力的な企業を増やしていくことが大事ですね」と話し、県経営者協会の脇田氏も「若い人たちは賃金だけでなく働き方や自分との相性も重視する。賃金は重要な要素の一つですが、“選ばれる企業”になるにはさまざまな魅力をアピールしていく必要があります」と指摘する。

ただ、最低賃金の引き上げが、賃金体系の見直し、すなわち働く人と経営者双方の“納得感”を生むきっかけになったことは、間違いない。

「新車を買うことができました」と喜ぶ富士ファニチアの女性社員（徳島市の同社ショールームで）



徳島県の取り組みを参考に山梨県は「豊かさ実感」への挑戦を続けます

県民所得の着実な向上

変化の激しい時代にも揺るがない安定した生活基盤を築くためには、中長期的なビジョンに基づく県民所得の着実な向上が欠かせません。そこで県は、この実現に向けた3本柱の施策を力強く推進しています。

[1]

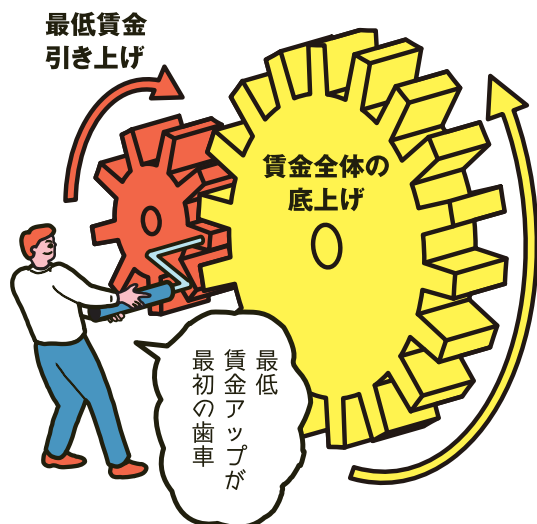
賃金水準の引き上げ

持続的な賃金アップは、県民の豊かな生活を支え、「頑張れば報われる」社会の土台となります。最低賃金は、一部の低賃金労働者を守るための単なる下限ではなく、引き上げることで賃金全体を底上げする、いわば“最初の歯車”です。

最低賃金の引き上げに向け、県独自の企業実態調査を通じた科学的かつ客観的な議論を支える情報基盤の整備を

進めています。

また、持続的な賃金向上の実現には、企業の収益力を高め、その成果が賃金として分配される仕組みを社会全体に根付かせることが不可欠です。そのため「スリーアップ」の好循環、すなわち**スキルアップ、収益アップ、賃金アップ**を一体で進める取り組みを推進しています。



賃金水準の引き上げ

労働参加率の向上

を達成する

3本柱

生産性の向上

[2]

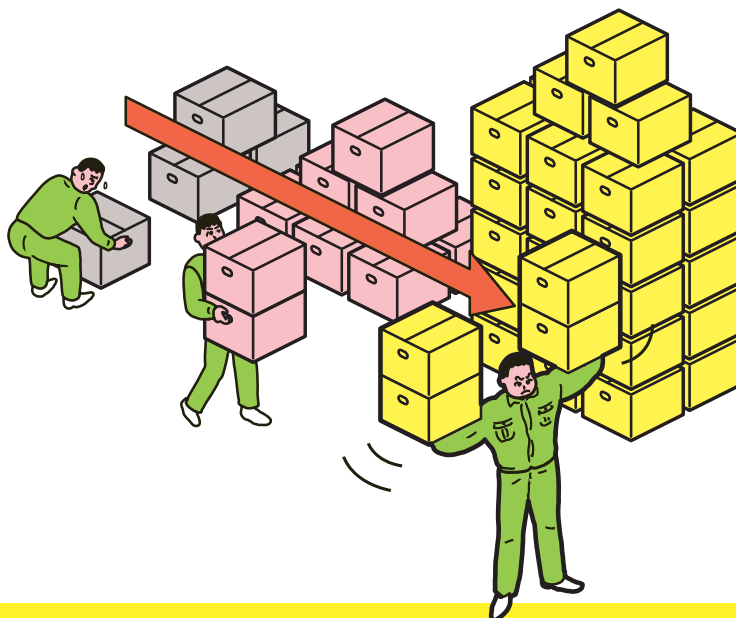
生産性の向上

賃金を持続的に引き上げるには、企業が安定的に賃上げ原資を産み出さなければなりません。そのために企業は生産性向上を図る必要があります。生産性向上に向けた県の支援策は単なる設備投資による効率化にとどまりません。**企業の付加価値創出力の向上と、働く人一人ひとりの能力発揮の最大化という両輪の支援にステップアップ。**質・量ともに強化した支援を現場に届

けていきます。

生産性の向上は、設備のみで達成できるものではありません。生産性を高める最大の力は新たな価値を生み出す「人」であり、人への投資が重要です。リスクリングの拠点であるやまなしキャリアアップ・ユニバーシティでは、働き手のスキルアップを支援し、企業の成長を後押ししていきます。

(詳しい支援策はP15~19へ)



[3]

労働参加率の向上

若者や女性、高齢者など、働く意欲のある人々がその力を存分に発揮できる環境を整える。それが働き手の裾野を広げ、生産年齢人口の減少を補い、県全体の稼ぐ力を底上げします。県では「誰も取り残さない」生活・就労支援を実施し、ケアラー支援や、障害・疾病などで困難を抱える人への就労支援などに取り組んでいます。



現状では…

賃金アップを巡って、
経営者の皆さんは以下の懸念を抱いています。

- 懸念 人件費を支払えず、雇用が減る
- 懸念 経営が悪化し倒産する
- 懸念 障害者や高齢者の雇用機会が奪われるのでは？

しかし、こうした懸念は必ずしも
データに基づいた議論ではないようです。

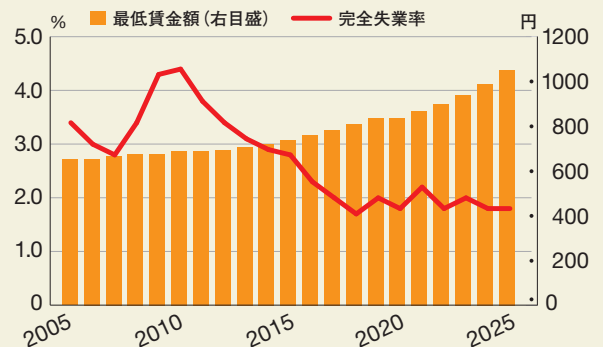
例えば、山梨県内の完全失業率と最低賃金額の推移をみると、近年では、最低賃金が引き上げられても失業率は改善しています。最低賃金の引き上げがマクロの雇用情勢に悪影響を与えている様子はいかがありません。

また、県内の倒産件数も直接の関連性はうかがえません。

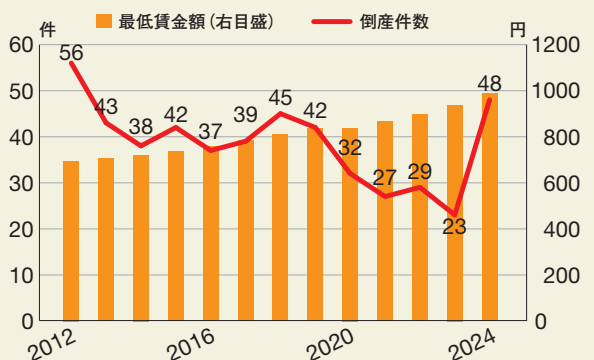
ただ、経営者の皆さんの懸念は簡単には拭えないでしょう。

そのため、県は手厚い支援策を用意します！

[完全失業率と最低賃金額の推移]



[倒産件数と最低賃金額の推移]



支援策の一覧は次ページから ➡

「経営の効率化」と 「人材の育成」の両輪

企業が安心して賃金を引き上げられるよう、県ではきめ細やかで手厚い支援策を用意しています。人材に限られる中小・小規模事業者のために、専門人材の派遣や、行政書士などの申請代行活用を支援する制度を創設しました。予算の上限に到達次第、終了するものもあるので、詳しい申請要領や申請受付期間、対象者などは山梨県の公式ホームページをご確認ください。

経営の効率化

設備投資はしたいけど…

資金が足りないな



生産性向上に資する 設備整備等支援補助金

生産性向上に資する設備整備等を支援します。設備の導入・更新に加え、改修にかかる経費も補助対象とします。

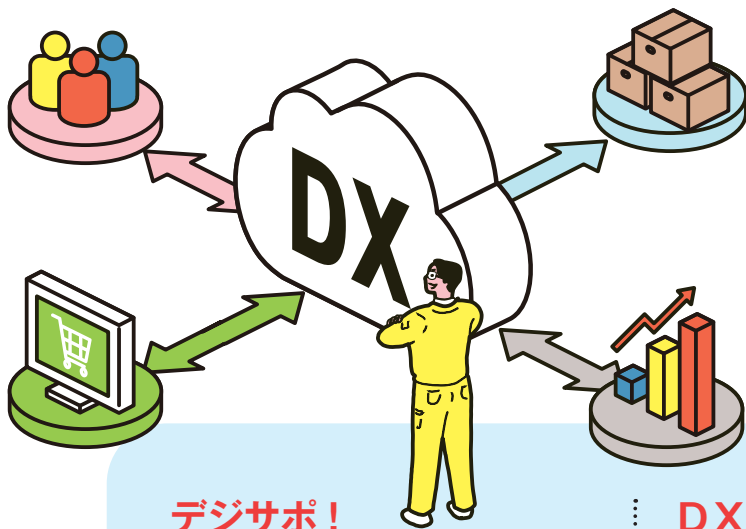


賃金アップ環境改善 事業費補助金

従業員の労働環境、職場環境の改善に資する設備投資や人材育成を支援します。

省エネ・再エネ設備 導入事業費補助金

コスト削減につながる省エネ設備（照明設備や高効率空調など）や再エネ設備（太陽光発電や蓄電池など）の導入を支援します。



なかなかDXに
踏み出せない…

DXってどう
進めればいいのか

デジサポ！ やまなしの推進

デジタルスキルと企業課題の解決手法を習得した大学生DXリーダーが、商工・経済団体の経営指導員と連携し、若者ならではの感性と発想を活かしながら、**WEBサイト制作やSNS活用**など「身近なDX」を支援します。

DX導入促進・ 推進人材の育成

専門家が課題整理からツール導入、補助金の相談までを短期集中で伴走支援します。また、導入したDXの運用定着に向けた人材育成研修や専門人材による相談対応も実施します。



賃金アップしたいけど
経営に余裕がない…

生産性向上の
成果がでるまで
どうしよう

いざと
いうときには
特例融資があるぞ

賃上げを支える 金融支援

賃上げに踏み出せる環境整備のため、**県制度融資「賃上げ特例融資」**を新設します。



補助金
活用したいけど…

申請手続きは
複雑で難しくて

補助金の申請代行支援

国・県の補助金・助成金の活用を促すため、**行政書士または社会保険労務士**による申請代行の活用を支援します。



専門家
が
申請を
代行
します



販路開拓や新事業に チャレンジしたい…

この課題、どうやって
前に進めよう



中小企業経営革新サポート (専門家派遣・事業費補助)

新事業展開、新商品開発、販路開拓などに取り組む事業者に対して、商工団体や金融機関など県内13の支援機関が連携し、**中小企業支援の専門家チーム**による伴走支援を行うとともに、**事業実施にかかる経費に対し助成します。**



スタートアップと
協働したいな

スタートアップとの ビジネスマッチング

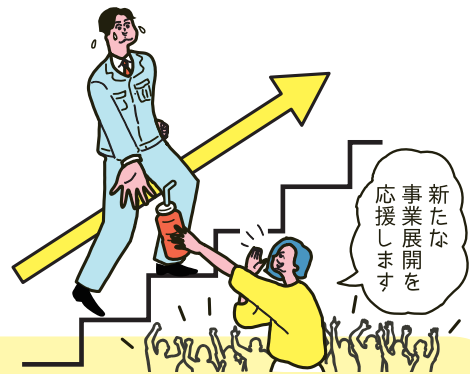
国内最大級のオンラインマッチングシステムを導入し、スタートアップと県内企業とのマッチングによる共同開発などに対して、専門家による伴走支援や経費助成を行います。



地場製品の
販路を拡大したい

地場産業チャレンジ 支援補助金

海外展開に向けた市場調査や新商品開発などに取り組む地場産業事業者に対して、事業実施にかかる経費を助成します。



小規模事業者向け 新商品開発・販路開拓支援 (事業費補助)

商工会・商工会議所などの支援を受けて作成した「経営計画」に基づく販路開拓、「経営革新計画」に基づく新商品・サービスの開発などに取り組む小規模事業者に対して、事業実施にかかる経費に対し助成します。



経営課題の解決 どうしたらいいの…

経理事務に
手が回らない



価格転嫁や賃上げ
どうしたらいいの

生産性向上に資する 設備整備等支援補助金(再掲)

経理事務の負担軽減のため、税理士活用
や会計ソフト導入も補助対象に加えます。

物価高騰対応支援の 専門家派遣

価格転嫁や賃上げに取り組む中小企業に
対して、専門家を派遣し、中小企業診断
士による商品・製品別の原価計算、交渉
資料の作成や社会保険労務士による賃金
改定、各種社内規定の改定を支援します。

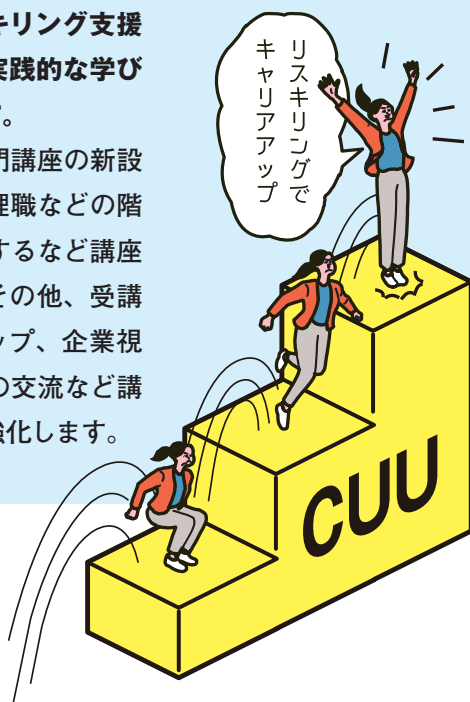
人材の育成

従業員の 人材育成に悩んでます…

やまなしキャリアアップ・ ユニバーシティ

人材育成・リスクリング支援
の拠点として、実践的な学び
の場を提供します。

業界特化型の専門講座の新設
や若手・中間管理職などの階
層別講座を強化するなど講座
を拡充します。その他、受講
後のフォローアップ、企業視
察や受講者同士の交流など講
座以外の支援も強化します。

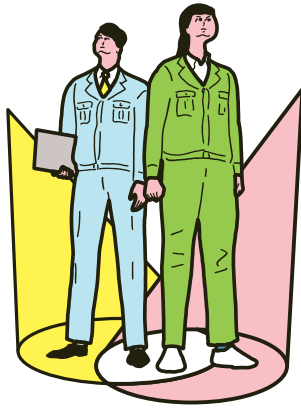


自社の人材を
育成したい

DX導入促進・ 推進人材の育成(再掲)

専門家が課題整理からツール導
入、補助金の相談までを短期集
中で伴走支援します。また、導
入したDXの運用定着に向けた
人材育成研修や専門人材による
相談対応を実施します。





働き手の皆さんも
支援します！

就労・キャリアアップしたい
どういう方法があるの？

やまなしキャリアアップ・ユニバーシティによる スキルアップ・就労支援

経理人材育成・
就労支援

非正規雇用者等を対象として、簿記・経理事務に関するオンライン研修と、OJT型の実務経験の提供、就労支援も実施します。

女性デジタル人材
育成・就労支援

女性非正規雇用者等を対象として、Web制作スキル習得のためのオンライン研修と、企業案件を通じた実務経験の提供を行い、就労支援も実施します。

DX先端技術人材の育成

県内ICT企業のエンジニアや、基礎知識を持つ大学生等を対象に生成AIなどの先端的なデジタル技術に関する講座を開催

します。本研修を通じて、高度な専門スキルを持つDX人材を育成し、県内産業全体の技術力向上を支援します。

山梨県は、企業が賃上げ環境を整備できるよう、豊富な支援策を用意しました。

「やまなしの
挑戦」を
支援します！



県民一人ひとりが
豊かさを実感できる
やまなしを目指して

貸金UP!



令和8年4月 山梨県総合県民支援局
働く人・働き方支援課 発行
〒400-8501 甲府市丸の内1-6-1

アート・ディレクション FROG KING STUDIO
イラスト 石山好宏